

四半期報告書

(第156期第3四半期)

名古屋鉄道株式会社

(E04101)

第156期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

名古屋鉄道株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第156期第3四半期
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 隆 司

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 古橋 幸 長

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD.
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 久米 健 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期 連結累計期間	第156期 第3四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	453,749	467,453	622,567
経常利益 (百万円)	41,850	45,464	51,599
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	26,488	28,526	30,457
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	24,169	30,243	28,037
純資産額 (百万円)	410,535	450,283	425,027
総資産額 (百万円)	1,125,104	1,168,787	1,141,409
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	138.48	145.11	158.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	125.85	135.54	144.71
自己資本比率 (%)	33.7	35.6	34.4

回次	第155期 第3四半期 連結会計期間	第156期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	54.78	42.96

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

< 経営成績 >

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業における増収や鉄軌道事業における輸送人員の増加などにより467,453百万円（前年同期比3.0%増）となりました。営業利益は、増収により43,121百万円（前年同期比7.5%増）となりました。経常利益は、受取配当金の増加などにより営業外損益が改善し45,464百万円（前年同期比8.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、整理損失引当金戻入額が増加したことなどにより特別損益が改善し28,526百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 交通事業

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業における輸送人員の増加により127,740百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は、鉄軌道事業における増収に加え、人件費や燃料費の減少により22,505百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	74,815	72,518	3.2	17,765	16,384	8.4
バス事業	34,221	35,161	△2.7	3,621	3,431	5.5
タクシー事業	20,530	21,965	△6.5	1,002	1,250	△19.8
調整額	△1,826	△2,854	—	116	98	—
計	127,740	126,792	0.7	22,505	21,164	6.3

② 運送事業

運送事業の営業収益は、トラック事業における運賃単価の上昇を主因に106,068百万円（前年同期比1.7%増）となりました。一方、営業利益は、人件費や減価償却費の増加により5,371百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	120,884	120,219	0.6	4,187	4,314	△2.9
海運事業	13,211	12,857	2.8	1,147	1,392	△17.6
調整額	△28,027	△28,784	—	36	43	—
計	106,068	104,292	1.7	5,371	5,749	△6.6

③不動産事業

不動産事業の営業収益は、不動産分譲業におけるマンション販売の引渡戸数の増加に加え、不動産賃貸業における駐車場の増加やテナントビル運営会社の連結子会社化などにより66,939百万円（前年同期比16.2%増）となり、営業利益は増収により8,374百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	36,916	34,894	5.8	7,237	7,146	1.3
不動産分譲業	24,437	17,079	43.1	782	△352	—
不動産管理業	11,294	10,922	3.4	454	421	7.8
調整額	△5,709	△5,270	—	△99	△76	—
計	66,939	57,626	16.2	8,374	7,138	17.3

④レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業における新規出店効果はあったものの、名鉄犬山ホテルの営業終了に伴う収入の剥落などにより39,526百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業利益は、観光施設事業や旅行業における収支改善はあったものの、ホテル業での減収により1,613百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	14,522	14,825	△2.0	1,064	1,261	△15.6
観光施設事業	15,636	15,936	△1.9	823	778	5.7
旅行業	9,843	9,925	△0.8	△262	△418	—
調整額	△475	△516	—	△11	15	—
計	39,526	40,170	△1.6	1,613	1,636	△1.4

⑤流通事業

流通事業の営業収益は、建設資材の取扱いが増加したことなどにより108,197百万円（前年同期比1.2%増）となりました。一方、営業利益は、百貨店業や輸入車販売における収支悪化などにより706百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	48,646	48,998	△0.7	△73	214	—
その他物品販売	60,439	58,727	2.9	663	771	△14.1
調整額	△888	△791	—	116	122	—
計	108,197	106,935	1.2	706	1,109	△36.3

⑥航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、機内食事業での受注増加などにより19,993百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は増収により2,814百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	20,312	20,128	0.9	2,809	2,759	1.8
調整額	△318	△222	—	5	5	—
計	19,993	19,906	0.4	2,814	2,765	1.8

⑦その他の事業

その他の事業の営業収益は、設備工事やシステム関連の受注増加などにより34,456百万円（前年同期比12.5%増）となり、営業利益は増収により1,527百万円（前年同期比547.1%増）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	19,493	17,866	9.1	714	163	337.3
その他事業	15,405	13,134	17.3	802	96	736.2
調整額	△441	△383	—	9	△23	—
計	34,456	30,617	12.5	1,527	235	547.1

<財政状態>

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、分譲マンション建設等による分譲土地建物の増加や、設備投資等による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ27,377百万円増加し1,168,787百万円となりました。

負債は、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少した一方、社債の新規発行による固定負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,122百万円増加し718,504百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ25,255百万円増加し450,283百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、交通事業を中心とする各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってまいりました。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、2005年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定いたしました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

株式の大量買付けに関しましては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しましては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	196,700,692	196,700,692	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	196,700,692	196,700,692	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日から四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	10,380	196,700,692	10	101,158	10	33,646

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないため、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,895,500	1,958,955	—
単元未満株式	普通株式 782,912	—	—
発行済株式総数	196,690,312	—	—
総株主の議決権	—	1,958,955	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び38株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	75株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	60株

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	7,900	—	7,900	0.00
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	11,900	—	11,900	0.00

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,870	27,878
受取手形及び売掛金	63,297	59,656
短期貸付金	2,425	2,313
有価証券	5,000	12,000
分譲土地建物	61,670	65,348
商品及び製品	9,074	11,151
仕掛品	904	2,323
原材料及び貯蔵品	4,000	4,339
その他	15,635	20,678
貸倒引当金	△212	△214
流動資産合計	182,665	205,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	292,470	290,750
機械装置及び運搬具（純額）	85,311	86,246
土地	362,296	365,100
リース資産（純額）	10,449	9,829
建設仮勘定	46,168	53,988
その他（純額）	8,231	8,300
有形固定資産合計	804,926	814,216
無形固定資産		
施設利用権	6,060	5,465
のれん	1,567	1,300
リース資産	171	133
その他	2,979	3,052
無形固定資産合計	10,779	9,952
投資その他の資産		
投資有価証券	112,082	112,307
長期貸付金	605	569
繰延税金資産	14,900	10,230
その他	15,845	16,401
貸倒引当金	△395	△364
投資その他の資産合計	143,038	139,144
固定資産合計	958,744	963,313
資産合計	1,141,409	1,168,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,694	62,187
短期借入金	52,763	56,815
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	2,470	2,283
未払法人税等	7,277	5,210
従業員預り金	19,440	20,125
賞与引当金	5,935	1,695
整理損失引当金	478	776
商品券等引換引当金	1,827	1,836
その他	82,073	95,611
流動負債合計	259,960	256,543
固定負債		
社債	165,880	175,100
長期借入金	158,299	159,319
リース債務	9,118	8,633
繰延税金負債	4,068	5,344
再評価に係る繰延税金負債	56,571	56,216
役員退職慰労引当金	1,363	1,261
整理損失引当金	10,009	4,371
商品券等引換引当金	393	357
退職給付に係る負債	31,406	31,861
その他	19,311	19,493
固定負債合計	456,421	461,960
負債合計	716,381	718,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,778	101,158
資本剰余金	34,939	35,474
利益剰余金	142,912	166,474
自己株式	△30	△53
株主資本合計	278,600	303,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,224	24,148
繰延ヘッジ損益	81	27
土地再評価差額金	88,052	87,330
為替換算調整勘定	△24	△30
退職給付に係る調整累計額	1,092	1,024
その他の包括利益累計額合計	114,426	112,500
非支配株主持分	32,001	34,727
純資産合計	425,027	450,283
負債純資産合計	1,141,409	1,168,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益	453,749	467,453
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	373,652	383,162
販売費及び一般管理費	39,975	41,170
営業費合計	413,628	424,332
営業利益	40,121	43,121
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	1,607	1,836
持分法による投資利益	2,008	2,148
雑収入	1,234	1,213
営業外収益合計	4,875	5,221
営業外費用		
支払利息	2,614	2,449
雑支出	531	428
営業外費用合計	3,146	2,878
経常利益	41,850	45,464
特別利益		
固定資産売却益	739	595
工事負担金等受入額	134	458
投資有価証券売却益	14	901
整理損失引当金繰入額	—	4,816
その他	204	213
特別利益合計	1,093	6,984
特別損失		
固定資産売却損	169	262
減損損失	254	1,472
固定資産除却損	275	722
整理損失引当金繰入額	560	—
工事負担金等圧縮額	109	402
その他	89	52
特別損失合計	1,458	2,911
税金等調整前四半期純利益	41,485	49,537
法人税、住民税及び事業税	10,600	12,171
法人税等調整額	1,742	6,008
法人税等合計	12,343	18,179
四半期純利益	29,142	31,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,654	2,830
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,488	28,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	29,142	31,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,305	△855
繰延ヘッジ損益	△291	△49
土地再評価差額金	△186	—
為替換算調整勘定	△0	△5
退職給付に係る調整額	130	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△319	△165
その他の包括利益合計	△4,973	△1,114
四半期包括利益	24,169	30,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,600	27,323
非支配株主に係る四半期包括利益	2,568	2,919

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(整理損失引当金)

当社は、名鉄名古屋駅地区再開発に伴う建物等の解体費用の支出に備えるため整理損失引当金を計上しておりますが、当該再開発計画検討の進捗を受けて見積りの変更を行いました。この変更により、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は4,816百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	176,549百万円	176,865百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
上飯田連絡線(株)	442百万円	523百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)	192	159
(株)武蔵開発	10	2
合計	645	685

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	29,632百万円	30,522百万円
のれんの償却額	237	267

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,237	27.50	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議分の1株当たり配当額には、特別配当2円50銭が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,398	27.50	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議分の1株当たり配当額には、特別配当2円50銭が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	125,053	103,988	49,733	39,055	96,887	19,906	19,125	453,749	—	453,749
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,738	304	7,893	1,115	10,047	—	11,491	32,591	△32,591	—
計	126,792	104,292	57,626	40,170	106,935	19,906	30,617	486,341	△32,591	453,749
セグメント利益	21,164	5,749	7,138	1,636	1,109	2,765	235	39,801	320	40,121

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額320百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	125,988	105,761	59,009	38,436	98,243	19,993	20,020	467,453	—	467,453
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,752	306	7,929	1,089	9,953	—	14,436	35,469	△35,469	—
計	127,740	106,068	66,939	39,526	108,197	19,993	34,456	502,923	△35,469	467,453
セグメント利益	22,505	5,371	8,374	1,613	706	2,814	1,527	42,913	207	43,121

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額207百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	138.48円	145.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	26,488	28,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	26,488	28,526
普通株式の期中平均株式数(株)	191,282,958	196,586,411
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	125.85円	135.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	— (—)	— (—)
普通株式増加数(株)	19,198,711	13,886,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沢 田 昌 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤隆司

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長安藤隆司は、当社の第156期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。